

非正規社員の雇用状況について

第141回 地元企業動向調査付帯調査

奈良県内の企業（有効回答企業 159 社）に非正規社員の雇用状況について尋ねた。

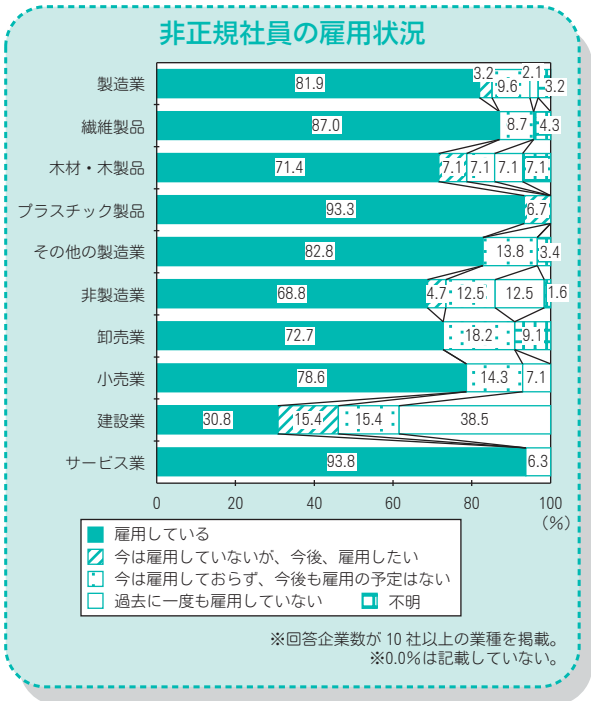
※非正規社員とは、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣社員など正規社員以外の社員をいう。

■非正規社員の雇用状況

非正規社員を「雇用している」と回答した企業は、製造業で81.9%、非製造業で68.8%となった。また、「今は雇用していないが、今後雇用したい」は製造業で3.2%、非製造業で4.7%だった。

一方、「今は雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」は製造業で9.6%、非製造業で12.5%、「過去に一度も雇用していない」は製造業で2.1%、非製造業12.5%となり、製造業、非製造業とも非正規社員を雇用している企業が大半を占めた。

業種別に見た場合、非正規社員を雇用している企業の雇用割合が比較的多いのは「サービス業」（93.8%）、「プラスチック製品」（93.3%）で、少ないのが「建設業」（30.8%）だった。

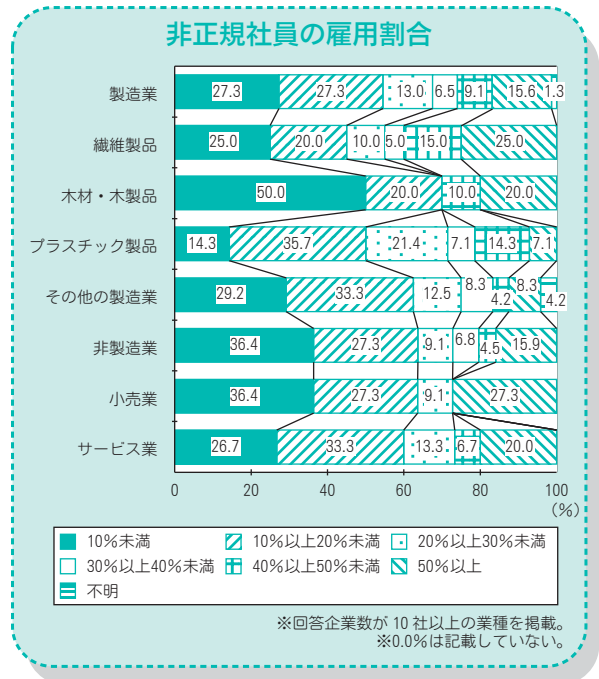


■非正規社員の雇用割合

次に、非正規社員を雇用していると回答した企業に「非正規社員の雇用割合」を尋ねた。製造業では「10%未満」と「10%以上 20%未満」が 27.3

%で最も多く、次いで「50%以上」（15.6%）だった。非製造業では「10%未満」が 36.4%で最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（27.3%）、「50%以上」（15.9%）となった。

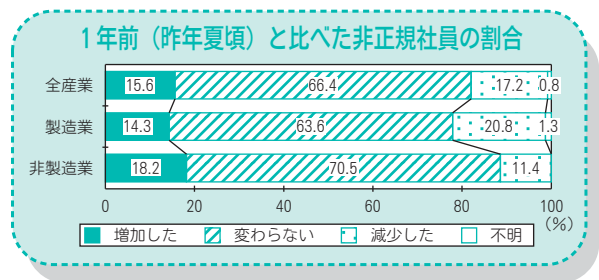
業種別にみると、「木材・木製品」で「10%未満」が半数を占めているが、他の業種では企業によって雇用割合にバラツキがみられる。



■1年前（昨年夏頃）と比べた非正規社員の割合

非正規社員を雇用している企業に1年前（昨年夏頃）と比べた非正規社員の割合を尋ねた。

「変わらない」との回答が製造業（63.6%）、非製造業（70.5%）とも最も多かった。一方、「増加した」との回答は製造業が 14.3%、非製造業が 18.2%、「減少した」との回答は製造業が 20.8%、非製造業が 11.4%だった。

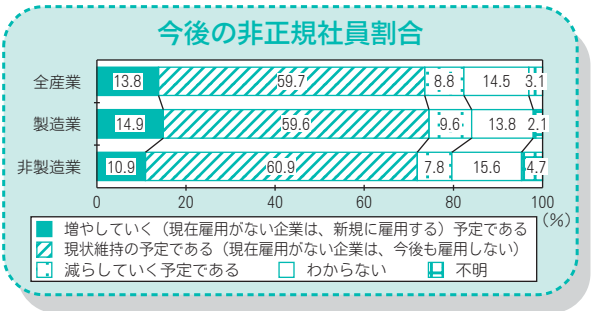


■今後の非正規社員の割合

すべての企業を対象に、今後の非正規社員の雇用割合について尋ねた。

「現状維持の予定である（現在雇用がない企業は、今後も雇用しない）」との回答が製造業（59.6%）、非製造業（60.9%）とも最も多く、全体の6割前後を占めた。また、「増やしていく（現在雇用がない企業は、新規に雇用する）予定である」と回答した企業は製造業が14.9%、非製造業が10.9%、「減らしていく予定である」と回答した企業は製造業が9.6%、非製造業が7.8%といずれも少数意見だった。

今後も非正規社員の割合は、現状維持（雇用がない企業は、今後も雇用しない）が多くを占め、増やす（新規に雇用）企業、減らす企業はいずれも少ない。



■非正規社員を雇用する理由

非正規社員を雇用している企業または今後雇用したいと回答した企業に対し、その理由を複数回答で尋ねた。

製造業で最も多かったのは「賃金が割安」の31.6%だった。以下、「週や季節的な業務の繁忙に対応

」、「社会保険など賃金以外の費用削減」（いずれも22.8%）、「雇用調整が容易」（21.5%）、「高齢者の雇用対策」（20.3%）と続く。

非製造業では「賃金が割安」が31.9%でトップ。以下、「社会保険など賃金以外の費用削減」（27.7%）、「雇用調整が容易」（25.5%）、「高齢者の雇用対策」（19.1%）と続く。

一方、「育児・介護休業等の代替要員」（製造業：1.3%、非製造業：8.5%）や「正規社員からのシフト」（製造業：7.6%、非製造業：4.3%）といった意見は少数だった。

■まとめ

非正規社員の雇用については、一部の業種を除き「雇用している」割合が「雇用していない」割合を大きく上回った。また、社員全員に占める非正規社員の割合は業種間で大きなバラツキがみられた。

1年前（昨年夏頃）と比べた非正規社員の割合については、「変わらない」との回答が製造業、非製造業とも最も多く、非正規社員の雇用に関してはリーマンショックの影響はさほど受けていないように思われる。また、非正規社員雇用の理由としては、コストの削減をあげる企業が多かったが、正規社員を非正規社員にシフトするとの回答企業は少なかった。

今後の予定についても、「現状維持の予定である（現在雇用がない場合は、今後も雇用しない）」との回答が大半を占め、非正規社員の雇用状況は、当面現状のまま進むものと思われる。

（丸尾 尚史）

